

第8章 米国におけるジハード主義系テロ

保坂 修司

はじめに

さまざまな民族・宗教・政治・イデオロギー、倫理観が交錯する米国は、エイブラハム・リンカーン大統領（Abraham Lincoln）暗殺事件などの例を持ち出すまでもなく、それぞれのロジックによる暴力の磁場にもなっている。

しかし、いわゆるジハード主義系組織ないしは個人による米国国内、あるいは米国の権益を標的にしたテロが顕在化したのは1990年代になってからである。なお、本稿では、中東絡みとはいえ、パレスチナ民族主義などによる世俗的なテロは除外しており、原則としてイスラームを標榜したテロで、米国内で発生したもの、あるいは米国の権益を標的にしたもの、米国人によって実行されたものを対象としている。ただし、イラクなどで米軍兵士を標的にしたジハード主義や部族系民兵組織等によるテロは除外した。

米国内で発生したイスラームに関わるテロ最初期のものとして挙げられるのは1990年11月5日にニューヨークで起きたユダヤ教過激組織指導者メイル・カハネ（Meir Kahane）殺害事件であろう。犯人はエジプト系米国人のサイイド・ノサイル（al-Sayyid Nuṣayr）とされ、彼はこの事件で最終的には終身刑を言い渡されている。

ノサイルは、事件の捜査および裁判の過程で、米国を拠点に過激な言説を繰り返していた盲目のエジプト人説教師、オマル・アブドゥッラフマーン（‘Umar ‘Abd al-Raḥmān）のモスクに出入りしていたことがわかっている。クルアーン解釈学で博士号を取得したアブドゥッラフマーンは、エジプトのテロ組織「イスラーム集団（al-Jamā‘a al-Islāmīya）」の精神的指導者とみなされ、他の過激組織からも尊敬を集めていた。しかし、エジプトにいられなくなったため、アフガニスタンやスーダン、パキスタンなどを経て米国に入ったとされている。アフガニスタン・パキスタンでは、ジハード主義の父とも称されるパレスチナ人イデオログ、アブダッラー・アッザーム（‘Abdullāh ‘Azzām）やアルカイダの指導者オサーマ・ビン・ラーデン（Usāma b. Lādin）らとも接触していたといわれている。実際、オマル・アブドゥッラフマーン逮捕後、オサーマ・ビン・ラーデンを含むアルカイダ系イデオログの言説のなかには頻繁にオマル・アブドゥッラフマーン解放の要求が含まれており、彼がアルカイダ等ジハード主義系組織の象徴的な存在になっていたことがわかる。

なお、そもそも、エジプト当局がオマル・アブドゥッラフマーンの危険性について米国側に何度も忠告していたにもかかわらず、この過激なイデオログがなぜ米国に入国できたかという疑問が残る。単純化していえば、アフガニスタンにおけるソ連軍との戦いで彼を利用できると米国側が考えていたということであろう。もちろん、オマル・アブドゥッ

ラフマーンにとって喫緊の課題は、エジプトの世俗的政府を打倒し、アフガニスタンから共産主義者を駆逐することであったが、そのためであれば、米中央情報局（CIA）からの支援を受けることもやぶさかではなかった。しかし、同時に彼は、米国やムスリム以外の不信仰者に対する嫌悪を隠そうともしておらず、当時の米治安当局者がこうした点をどう評価していたかは疑問である。実際、1993年の世界貿易センター・ビル爆破事件と同じころ、アブドゥッラフマーンはラジオのアラビア語放送で「米国人は、シオニストや共産主義者、植民地主義者から餌をもらっている猿や豚の子孫である」と述べ、米国の名声や権力の象徴に対する攻撃によって米国を不安定化させることを呼びかけていた [Kohlmann 2004: 26]。

同様のことは、オサーマ・ビン・ラーデンの師とされるアブダッラー・アッザームについてもいえる。アッザームもまた1980年代、米国を訪問し、約50都市で対ソ連戦を戦うムジャーヒディーンを支援するための資金集めを行っていた。1988年、オクラホマシティーでの演説でアッザームは「ジハードは戦いであり、それを行えるところでは、あなたがたの義務となる。米国であなたがたが断食を行わねばならないのと同じように、あなたがたはジハードを行わねばならない。ジハードの語は戦い、剣による戦いだけを意味する」と述べている [McCarthy 2008: 73]。ムスリムたちにとって軍事行動としてのジハードを行うことはたとえ米国内であっても義務だという、当時としてもきわめて過激な言説である。

アッザームの議論で重要なものに「個人的義務」というのがある。彼によれば、異教徒の侵略者がイスラーム世界を攻撃すれば、すべてのムスリムにとって、その侵略者を駆逐するのは、信仰について重要な義務となる。たとえば、不信仰者であるソ連がイスラームの地であるアフガニスタンを侵略したのだから、ソ連軍を駆逐するのは、軍に属する兵士だけでなく、あらゆるムスリムの義務であるということだ（『ムスリムの地の防衛は最重要の個人的義務』¹）。

彼らの過激な説教が、米国の地にイスラームを標榜する過激主義の種を巻き、米国がイスラームの敵であり、ジハードの正当な標的となりうるという認識を米国内の不満をもつ若いムスリムたちの心に植えつけたことは当然であろう。そして、米国の対ソ連政策や対中東政策が、そうした歪んだ思想を助長してしまったことは歴史の皮肉にほかならない。

1. 世界貿易センター・ビル爆破事件

1993年2月26日、ニューヨークのランドマークである世界貿易センター・ビルの地下に駐車してあった爆弾を積載していたトラックが爆発し、6人が死亡、1000人以上が負傷する事件が発生した。実行犯として逮捕されたのはラムジー・ユースフ (Ramzī Yūsuf)、イヤード・イスマーイール (Iyād Ismā'īl)、マフムード・アブー・ハリーマ (Maḥmūd Abū Halīma)、ムハンマド・サラーム (Muḥammad Salāma)、アブドゥッラフマーン・ヤーシー

ン(‘Abd al-Raḥmān al-Yasīn)、アフマド・ムハンマド・アジャージュ(Aḥmad Muḥammad ‘Ajāj)、ニダール・イヤード(Niḍāl Iyād)である。彼らのうちパキスタン人のラムジー・ユースフを除けば、全員アラブ人、あるいはアラブ系であったが、そのラムジー・ユースフもアラブの国であるクウェート生まれであった。実はクウェート生まれは彼だけではなく、イヤード・イスマーイル(ヨルダン人)とニダール・イヤード(パレスチナ人)もそうである。また、ニダール・イヤードのほか、ムハンマド・サラーム、アフマド・アジャージュもパレスチナ人だ。残りのマフムード・アブー・ハリーマはエジプト人、アブドゥッラフマーン・ヤーシーンは米国生まれであったが、両親はイラクからの移民であった。

なお、事件にはほかにラムジー・ユースフの叔父でもあり、彼と同様、クウェートで生まれ育ったハーリド・シェイフ・ムハンマド(Khālīd Shaykh Muḥammad)が関与したとされる。さらにオマル・アブドゥッラフマーンは、実行犯たちにイデオロギー的に影響を与えたほか、彼自身も米国内で他のテロを計画していた容疑で逮捕された。さらに上述のサイイド・ノサイルも逮捕されている。ちなみにラムジー・ユースフとハーリド・シェイフ・ムハンマドは、国籍はパキスタンであったが、民族的にはバルーチー(バルーチー)人である。

この事件は直接的にアルカイダが関与していたわけではないが、さまざまな意味で、このアルカイダのテロと共通する要素を含んでおり、さらに、9.11事件などのちにアルカイダが起こす対米テロにも大きな影響を与えたと考えられる²。

犯人たちの動機については、彼らが事件後、米国メディアに送りつけた犯行声明で明確に述べられている。

われら解放軍第5大隊は、言及された建物での爆発の責任を宣言する。この行為は、テロ国家イスラエルおよび域内の他の独裁国家に対する米国の政治的・経済的・軍事的支援に対する報復として行われた。

われらの要求は下記のとおりである。

- 1) イスラエルに対するすべての軍事的・経済的・政治的支援を中止せよ。
- 2) イスラエルとのあらゆる外交関係は停止しなければならない。
- 3) 中東諸国の内政への不干渉

もし、われわれの要求が受け入れられなければ、[解放]軍内のわれわれのすべての機能するグループは米国内外における軍事および民間の標的に対するわれわれの任務遂行を継続するだろう。われらの軍には150人以上の自爆兵士が出発する用意のあることを知らせておく。(米国によって支援された)イスラエルの行っているテロは、同様の目にあう。いくつかの国がみずからの国民に対し行っている(米国によって支援された)独裁やテロもテロに直面するであろう。

米国民は、殺害された彼らの民間人が、米国の武器や支援によって殺害されているものたちよりも良いわけではないことを知らねばならない。

米国民は、彼らの政府の行動に責任があり、彼らの政府が他の人びとに対して行っている犯罪行為を問いたださねばならない。さもなくば、彼ら（米国人）は、彼らを破滅に導く、われらの作戦の標的となるであろう。

解放軍第5大隊³

この、まちがいだらけの英語で書かれた犯行声明では、犯行の主たる動機として米国の中東政策、とくにイスラエル支援が槍玉に挙げられている。また、米国の支援する独裁国家とは、サウジアラビアなど中東の親米国家を指すとみていいだろう。ただし、少なくともこのテキストからはほとんど宗教的な言説に特有の言い回しはうかがえず、むしろ従来の世俗的な抵抗運動としての側面が強いように感じられる。米国は、パレスチナを占領するイスラエルを支援しているから、敵であり、攻撃の対象となるというロジックである。もちろん、このロジックは、のちのアルカイダでも頻繁に用いられるが、アルカイダ、とりわけリーダーのオサーマ・ビン・ラーデンが使用した米国のサウジアラビア駐留こそが諸悪の根源であり、米国こそがイスラームの最大の敵であるという考えかたはまだ顕在化してきていない。

2. 湾岸危機と米軍のサウジアラビア駐留

1990年8月2日、イラク軍がクウェートに侵攻、瞬く間に全土を占領してしまった。いわゆる湾岸危機である。しかし、イラクは翌年の湾岸戦争でクウェートから駆逐されてしまう。世界的にみれば、冷戦の終結を象徴する事件の一つであり、唯一の超大国としての米国の存在を際立たせる事件ともなった。

この湾岸危機で米国は、サウジアラビアの要請を受け、クウェート解放・サウジアラビア防衛のため、サウジアラビアに軍を駐留させた。従来、米軍は湾岸アラブ諸国に直接的に軍を駐留させることなく、一旦事あらば、遠く離れた地から駆けつけてくるという「水平線の向こう政策 (over the horizon)」をとっていた。しかし、この湾岸戦争をきっかけに米軍はイラクや、かねてより敵対していたイランを封じ込めるため、湾岸諸国に直接に軍を駐留させることになったのである。そして、この政策転換がのちに大きな悲劇となって米国に襲いかかることとなる。

一部のイスラーム諸国の過激なイデオロギストたちが、この米軍のアラブ・イスラーム諸国への駐留を米軍によるイスラームの地の占領と読み替えることで、米国に対する攻撃をジハードとして正当化しようとしたのである。とくに、マッカとマディーナというイスラームの二大聖地を擁するサウジアラビアについては、他の地域とは明らかに異なる位置づけ

となる。つまり、イスラームの聖域は、両都市に限定されるのではなく、サウジアラビア全土にまで拡大されると考えられ、したがって、サウジアラビアに駐留する米軍は、たとえマッカとマディーナから遠く離れた地域にいたとしても、イスラームの聖地を占領しているとみなされるのである。実際、米軍の大半はイラクとの国境に近く、マッカ・マディーナから遠い東部州に駐留していた。

このロジックをもっとも強力に推し進めたのが、1996年に公開されたオサーマ・ビン・ラーデンの「対米ジハード宣言」であろう⁴。オサーマ・ビン・ラーデンによると、現在のイスラーム世界は「シオニスト・十字軍連合」から攻撃・迫害を受け、塗炭の苦しみを味わっているという。なかでも最悪の攻撃は米軍による二聖モスクの地(マッカとマディーナ)の占領で、これこそ預言者ムハンマド没後、ムスリムが蒙った最大の攻撃であり、今日のイスラーム世界を覆う暗闇の原因である、とオサーマ・ビン・ラーデンは主張し、すべてのムスリムはこの諸悪の根源を除去するために立ち上がらねばならない、と檄を飛ばす。また、彼によれば、聖地を占領するキリスト教徒主体の米軍は十字軍であり、彼らに対する攻撃は防衛ジハードとなる。そして、すべてのムスリムにとって米軍を攻撃し、聖地を解放するのは個人的義務にほかならない。しかも、彼にとって、イスラームの聖地から米軍を駆逐することは「アラビア半島から異教徒を一掃せよ」という預言者ムハンマドの遺言を実行することでもあった [保坂 2017: 79-81]。

アルカイダは、このロジックによって、アラビア半島に駐留する米軍を攻撃することが全ムスリムの個人的義務となったと主張し、実際、このロジックに則ってテロを決行するようになるが、実際には米軍を標的にしたテロ事件はジハード宣言発表以前から起きていた。

アルカイダによる最初の対米攻撃は1992年12月29日のアデンでのホテル爆破事件であろう。この作戦は、アデンからソマリアに向かう米海兵隊を狙ったものとされるが、実際に犠牲になったのはオーストラリア人観光客とイエメン人であった。

この翌年、ニューヨークの世界貿易センター・ビルでの爆弾テロ事件が発生したが、前述のとおり、これはアルカイダの犯行ではない。この年10月にはソマリアのモガディシュで多数の米軍兵士が殺害されており、この事件もしばしばアルカイダの犯行とされるが、実際には米兵を殺害したのはソマリア民兵組織である。

第2弾となるのが1995年11月13日のリヤードにおけるサウジアラビア国家警備隊施設に対する爆弾テロ事件とされている。この事件では米軍関係者5人とインド人2人が殺害された。サウジアラビア当局の捜査によれば、実行犯はオサーマ・ビン・ラーデンらの影響を受けたというが、実際にアルカイダから直接指令を受けたかどうかは不明である。翌年6月26日にはサウジアラビア東部州ホバルにあるアパート、ホバル・タワーが爆破される事件が起こった。同アパートは米軍が宿舎として利用しており、そのため犠牲者20人の

うち1人を除いて全員米空軍関係者であった。ただし、この事件は、アルカイダではなく、シーア派のヒジャーズ・ヒズブッラーの犯行とされている。爆弾テロの標的は米軍であったため、理念としてはアルカイダのそれと一致する。したがって、オサーマ・ビン・ラーデンは、この事件についてスンナ派の犯行であることを匂わせている。

3. 米国人皆殺しファトワー

1997年ごろからオサーマ・ビン・ラーデンの対米戦略は大きく変化する。具体的にいうと、従来、アルカイダの標的になっているのはアラビア半島に駐留する米軍であったが、このころからアラビア半島（サウジアラビア国内）の米国の民間人も標的になるとオサーマ・ビン・ラーデンは主張しはじめたのである。そして、オサーマ・ビン・ラーデンは1998年2月、ジハード団の指導者、アイマン・ザワーヒリー（Ayman al-Zawāhīrī）らとともに「米国人皆殺しファトワー」と称される文書を公開した⁵。この文書は「ユダヤ人と十字軍に対するジハードのための世界イスラーム戦線（al-Jabha al-Islāmīya al-‘Ālamīya li-Jihād al-Yahūd wa al-Ṣalībīyīn）」の名義で発出されており、署名者としてオサーマ・ビン・ラーデンおよびザワーヒリーのほか、アブー・ヤーシル・リファーイー・アフマド・ターハー（Abū Yāsir Aḥmad al-Ṭāhā、イスラーム集団指導者）、シャイフ・ミール・ハムザ（Shaykh Mir Hamza、パキスタン・ウラマー協会事務局長）ファズルッラフマーン（Fazulrahman、バンラデシュ・ジハード運動司令官）の名が挙げられている⁶。

この文書で「世界イスラーム戦線」は、米国が7年以上にわたってアラビア半島を筆頭にイスラームの地を占領、蹂躪して、さらに米国はそこを足場にイラクに攻撃を加えていると主張している。さらに、それは米国の宗教的・経済的な目的に沿うものであり、イスラエルに資するためでもある、と、以下のような宗教的判断を下している（同文書の詳細については〔保坂2006〕を参照）。

米国人およびその同盟者を、民間人であれ軍人であれ、殺害するという裁定は、アクサー・モスクとハラーム・モスクを彼らの掌中から解放し、その軍が尾羽うち枯らしてすべてのイスラームの地から駆逐され、いかなるムスリムにとっても脅威にならないようになるまで、あらゆる国のムスリム全員の個人的義務である。〔中略〕われわれは、アッラーのお赦しにより、アッラーを信じ、アッラーの命にしたがって報われることを望む全ムスリムに対し、どこであれ、見つけしだい米国人を殺し、彼らの富を篡奪するよう呼びかける。

ここに至り、アルカイダ等のジハード主義組織は、米国人およびその同盟国の国民を、軍人であれ、民間人であれ、また世界中どこであっても、見つけ次第、殺害することが全

ムスリムの義務であるとまだ主張するようになったのだ。

この文書が公開されたのちの1998年8月7日、まさにその文書で主張されたとおりの事件が起きた。ケニアの首都ナイロビとタンザニアの首都ダルエスサラームにある米国大使館が爆弾テロで襲われたのである。この2つの事件で224人が死亡、5000人以上が負傷したとされるが、米国人の死者は12人だけであり、犠牲者の大半は現地のケニア人やタンザニア人であった⁷。しかし、この事件が、無差別に米国人を標的にしたものであることは明らかであろう。

1999年後半から2000年1月にかけてヨルダンや米国等でいわゆるミレニアム・テロ（未遂）事件が発覚する。一連の事件のうちいくつかには明らかにアルカイダのメンバーが関与していたとされている。事件の容疑者、ムハンマド・ザハビー（Muhammad al-Dhahabī、レバノン系）、ナビール・ムラービフ（Nabīl Murābiḥ）、ラーイド・ヒジャージー（Rā'id Hījāzī、パレスチナ系）、バッサム・カンジュ（Bassām Kanj、レバノン系）、アフマド・レッサーム（Ahmad Ressaḥm、アルジェリア系）は全員、米国籍を有していたり、永住権をもっていたり、また米国やカナダで働いていたりしていた。さらにいえば、彼らにはアフガニスタンにあるアルカイダ系キャンプで軍事訓練を受けたという共通点もある。

ミレニアム・テロは幸い未遂に終わったが、その一つであったイエメンでの米海軍のミサイル駆逐艦サリバズ攻撃計画は、2000年10月12日に攻撃目標を同じ米海軍のミサイル駆逐艦コールへと変更したかたちで実行されてしまった。コールへの攻撃はいわゆる自爆テロで、米海軍水兵17名が死亡した。

これらの事件からも、21世紀になる以前から米国内外で米国やその同盟国の国民・権益に対する攻撃がきわめて深刻な脅威となっていたことがわかる。しかし、米国の治安当局や諜報機関が、こうしたアルカイダに代表されるジハード主義からの脅威に対してきちんと対応できていたかどうかは微妙である。オマル・アブドゥッラフマーンが拠点としていたニューヨークのモスクにあったキーファ難民センター（al-Kifah Refugee Center）などからこの時期、ジハード主義系過激組織に資金が流入していたといわれており、CIAのスパイをしていたアリー・ムハンマド（'Alī Muḥammad）のように、実際の忠誠心はジハード主義組織にあって、結果的には米国諜報機関を欺くものもいた [McCarthy 2008: 299-306]。

とはいえ、この時期には米国内で何かテロ事件が発生するたびに、最初に疑われるのがアルカイダを筆頭とするジハード主義系組織になっていたこともまちがいない。1995年のオクラホマシティー市庁舎爆破テロ、1996年のアトランタ・オリンピックでの爆弾テロ事件などでも事件発生直後からイスラーム系組織の犯行説が流布したが、実際には両事件ともイスラーム系組織は無関係であった。

4. 9.11 事件とその後

2001年9月11日、アルカイダのメンバー19人によってハイジャックされた米国の国内便4機が、ニューヨークの世界貿易センター・ビル、ワシントンの国防総省など米国の政治経済の象徴的な場所に突っ込んで、約3,000人が死亡した。いわゆる9.11事件である。以後、米国内ではジハード主義系組織やそれに感化された個人によるテロ事件が頻発する。

表1は、9.11事件後に米国内で発生したジハード主義系テロ事件のうち主なものを時系列で並べた表である。イラクなど米国外で発生したテロ事件は省略してあるが、それにしても数が多いのはわかるであろう。

9.11事件以後の米国内のテロの質的な変化に注目した場合、組織的背景をもつ犯行が減少していることが見てとれる。また、21世紀の事件の特徴として、組織的背景は不明だとしても、アルカイダに触発された事件が多いこともわかる。しかし、2015年以降、アルカイダの影響はイラクとシリアを拠点とするイスラーム国（al-Dawla al-Islāmiya, Islamic State: IS）のそれに取って代わられていく。

とくに2015年以降の事件ではISがしばしば犯行声明、あるいはそれに近いものを出していたが、実際にISが実行犯に対し直接的に指令を出していたかはわからない。むしろ、ISの呼びかけに呼応した、いわゆるローンウルフ型の事件が多いとも推測できる。たとえば、サンバーナディーノの事件ではISは、公式の日刊戦果報告バヤーン・ラジオで実行犯が「イスラーム国支持者（Anṣār al-Dawla al-Islāmiya）」だと主張した。また、ラスベガスでの銃乱射事件のように、ISとは無関係と思いき事件でもISが犯行声明を出しているケースもある。

一方、実行犯については中東出身者のように外から米国内に入ってきたものよりも、移民（2世も含む）や難民など米国で生まれ、育ったりしたものが多いことも特徴として挙げられる。彼らの起こす事件はホームグロウン型テロと呼ばれるが、少なくとも9.11後の米国でのジハード主義テロ事件の多くがアルカイダ（含 Tanzīm Qā'ida al-Jihād fi Jazīra al-'Arab, Alqaeda in the Araian Peninsula: AQAP）やISなどの組織によって計画・実行されるものよりも、米国生まれ、あるいは合法的に移住してきたムスリムや改宗者による個人や少人数での単発的なテロのケースが顕著になった点は重要であろう。実際、実行犯たちがどの程度、ISやアルカイダ、AQAPの思想を理解しているかは疑問だし、ISやアルカイダ、AQAP側でも実行犯の思想的背景に拘泥している様子はない。形式的に彼らの戦術・戦略に沿ったかたちの事件であれば、それでいいというかなりいい加減な態度も見てとれる。たとえば、オーランドの事件では実行犯はIS支持者ということになっているが、AQAPは彼を英雄としてあつかい、みずからの宣伝用素材のなかで彼を大きく取り上げている。

表1 9.11事件以降の米国を標的にしたジハード主義による主なテロ事件

日時	場所	実行犯	標的	死者
2001年12月22日	パリ→マイアミ	リチャード・リード（ジャマイカ系英国人改宗者）、アルカイダ	航空機	0
2002年7月4日	ロサンゼルス（カリフォルニア）	ヒシャーム・ムハンマド・ヒダーヤト（エジプト人）	エルアル航空	3
2006年7月28日	シアトル（ワシントン）	ナヴィード・アフザルハック（パキスタン系米国人）	ユダヤ組織	1
2009年5月20日	ブロンクス（ニューヨーク）	アフリカ系米国人・ハイチ移民	米軍・ユダヤ組織	0
2009年6月1日	リトルロック（アーカンソー）	アブドゥルハキーム・ムジャールヒド・ムハンマド（米国人改宗者）	米軍	1
2009年11月5日	フォートフッド（テキサス）	ニダール・ハサン（パレスチナ系米国人）、AQAP?	米軍	13
2009年12月25日	アムステルダム→デトロイト	ウマル・ファールーク・アブドゥルムッタリブ（ナイジェリア人）、AQAP?	航空機	0
2010年5月1日	マンハッタン（ニューヨーク）	フェイサル・シャーザード（パキスタン系米国人）、AQAP/TTP	タイムズスクエア	0
2011年9月11日	ウォールサム（マサチューセッツ）	タメルラン・ツアルナエフ、イウラギム・トダシェフ（チェチェン移民）	ユダヤ人	3
2013年4月15日	ボストン（マサチューセッツ）	タメルラン・ツアルナエフ、ジョウハル・ツアルナエフ（チェチェン移民）	ボストン・馬拉ソン	3
2014年9月24日	ムーア（オクラホマ）	アルトン・ノーレン（改宗者?）	雇用主	1
2015年1月15日	ワシントンDC	クリストファー・リー・コーネル（改宗者?）		0
2015年7月16日	チャタヌーガ（テネシー）	ムハンマド・アブドゥルアジーズ（パレスチナ系米国人）	米軍	6
2015年11月4日	マーセド（カリフォルニア）	フェイサル・ムハンマド（パキスタン系米国人）	大学	1
2015年12月2日	サンバーナディーノ（カリフォルニア）	サイイド・リズワーン・ファールーク（パキスタン系米国人）、タシュフィーン・マリク（パキスタン）、IS?	福祉施設	16
2016年2月11日	コロンバス（オハイオ）	モハメド・バリー（アフリカ系）	イスラエル?	1
2016年6月12日	オーランド（フロリダ）	オマル・マティーン（アフガニスタン系米国人）、IS?	同性愛ナイトクラブ	50
2016年11月28日	コロンバス（オハイオ）	アブドゥッラッザーク・アリー・アルタン（ソマリア難民）、IS?	大学	1
2017年10月1日	ラスベガス（ネバダ）	スティーブン・パドック	無差別	58
2017年10月31日	ニューヨーク	サイフラー・サイポフ（ウズベキスタン移民）、IS?	歩行者	8

(出所) 筆者作成。

5. インスパイア

米国におけるジハード主義の活動を考えるうえで欠かせないのは英語による宣伝である。アルカイダ自体、もともと多国籍な組織であり、幹部には敵であるはずの米国人も含まれていた。たとえば、9.11 事件後、スポーツマン役を果たしていたアダム・ガダン (Adam Gadahn) は米国生まれの米国育ち、れっきとした米国人であった。家系としてはユダヤ系であったが、父の代にキリスト教に改宗、彼自身も本来はキリスト教徒であったが、17歳のときにイスラームに改宗し、その後アルカイダに参加、アダム・ヤフヤー・ガダンやアッザーム・アムリーキーの名でも知られるようになった。

ガダンがアルカイダのビデオに直接、登場するようになるのは2004年以降だが、アルカイダがかなり早い時点から宣伝のプラットフォームとして英語メディアを重視していたことは明らかである⁸。

ただし、インパクトという点ではAQAPが発行した英語機関誌『インスパイア (Inspire)』の役割が圧倒的であろう。第1号がオンラインで公開されたのは2010年6月。もちろん、こうした雑誌が書店で販売されるはずもなく、すべてオンラインで無料で提供されていた。これまでもジハード主義組織のオンライン雑誌はたくさん発行されていたが、『インスパイア』が衝撃的だったのは、この雑誌が英語で書かれていた点である。つまり、英語話者だけでなく、全世界の英語を解する人びとに直接的にアルカイダやAQAPのイデオロギーを伝えられるようになったのだ。AQAPが結成されたのが2009年はじめなので、そこから約1年半という短い期間で英語の機関誌の発行が開始されたのはAQAPが英語によるプロパガンダを重視し、さらに英語によるプロパガンダを行う能力があったことを示している。

発行母体は、AQAPのメディア部門であるマラーヒム・メディアである。『インスパイア』という誌名は、表紙をめくった最初のページで、クルアーン (コーラン) 第8章 (戦利品) 65節に出てくる文章から取ったものだと説明されている。「預言者よ、信者たちを戦いに向け鼓舞せよ。おまえたちのうちに忍耐強いものが20人もおれば、200人でも倒せるだろう。もし、おまえたちが100人いれば、不信仰者の1,000人でも倒せるはずだ。やつらは理解できない民であるからだ」(筆者訳) という章句のなかの「鼓舞せよ」(アラビア語では「ハッリド ḥarīd」) が英語の「インスパイア」に当たる。いずれにせよ、命令形である点は重要である。この雑誌を読んだ人が単に鼓舞されるだけでなく、別の人びとを鼓舞するよう呼びかけているのだ⁹。

なお、この第1号は表紙・裏表紙含め、全部で67ページにもものぼる。裏表紙には発行母体であるマラーヒム・メディアのロゴとともに「アクサーよ、われらはきているぞ」との惹句が書かれている。アクサーとは、エルサレムにあるアクサー・モスクのことで、パレスチナ問題の象徴でもある。ただし、ここでパレスチナの大義を強調してはいるが、実際に彼らがパレスチナでの攻撃を行っているかという点、かならずしもそうではない。『イン

スパイア』第1号においても、パレスチナ問題はほとんど掛け声だけで、全体的には欧米への攻撃の呼びかけが中心テーマとなっているのである。

創刊号にはAQAP幹部によるインタビューが掲載されており、そこではAQAPの目標や戦略について述べられている。それによれば、AQAPは、アラビア半島から占領者を追い出し、その地を純化して、シャリーア（イスラーム法）による統治とカリフ制を樹立、神の唯一性（タウヒード）の呼びかけを広め、犯罪者どもを攻撃して弱者を守ることだとしている。つまり、イラクを含むアラビア半島に駐留する米軍こそがイスラームの地の占領者であり、彼らをアラビア半島から駆逐することが主要な目標として掲げられているのである。

さて、この創刊号でもっとも注目された記事の一つはAQシェフに手による「ママのキッチンで爆弾を作れ」という記事であろう。記事は全部で8ページあり、創刊号のなかでもっとも長い記事になっている。冒頭、なぜ敵に被害を与えるための爆弾を製造しなければならないのか、その大義について、クルアーンからの引用を含めて縷々説明があり、さらに、欧米在住のムスリムに対し、イスラーム共同体（ウンマ）を支援するためには、戦場にいてムジャーヒディーンに加わるまでもなく、よりよく、より簡単な選択肢があると呼びかけている。すなわち、西側諸国内で作戦を実行せよとの主張である。

また記事では、マッチ（あるいは花火の火薬等）、砂糖、鉄パイプ、デコレーション・ライト（クリスマスツリーの装飾に使うようなもの）、電池、電線、時計、鉄釘、そして圧力鍋など誰でも入手可能な材料を使って、爆弾を作る例を写真入りで具体的に紹介している。この記事が世界中のメディアで注目を集めたのは2013年4月に起きたボストン・マラソンを標的にしたテロ事件のときであった。

犯人は、チェチェンから難民として米国にわたってきたタメルランとジョウハルのツアルナエフ（Tamerlan & Dzhokhar Tsarnaev）兄弟で、彼らが使用したのがまさに圧力鍋を用いた手製爆弾だったのである。のちの報道によれば、実行犯のコンピューターには、「キッチン」の記事を含む『インスパイア』がダウンロードされていたほか、AQAPのイデオログで、米国籍を有するアンワル・アウラキー（Anwar al-Awlaki）のジハード講義の音声ファイルが保存されていたという。兄弟がAQAPのメンバーであった、あるいは何らかの指示を受けていたという確たる証拠はない。しかし、彼らが『インスパイア』とりわけ創刊号の爆弾の作りかたを読んでおり、それに影響を受けていた可能性はきわめて高いといえるだろう¹⁰。

ちなみに、『インスパイア』編集に当たっては上述のアウラキーのほか、サウジアラビア生まれのパキスタン系米国人、サミール・ハーン（Samir Khan）の果たした役割が大きいとされる。彼はたしかにサウジ生まれであったが、米国に移住したのは7歳のころであり、米国で過激化したのは明らかである。おそらく彼もホームグロウンに分類されるだろう。

6. ダービクとルーミーヤ

AQAPのアウラキーとサミール・ハーンは2011年に米軍の攻撃によりイエメンで死亡した。しかし、『インスパイア』はその後も刊行をつづけており、現時点（2019年1月）では17号を数えている。一方、ISは、『インスパイア』の成功を見たためか、類似した雑誌『ダービク（*Dabiq*）』をオンライン上で刊行しはじめた。

創刊号は2014年7月で、ISのカリフ国家樹立宣言とほぼ同時である。その後、ほぼ1か月ごとに刊行されていたが、2017年7月の15号を最後に発行が停止している。『ダービク』は、ISの非アラビア語メディア部門であるハヤートによって発行されており、アラビア語など他の言語版も出回っているが、それが公式のものかどうかはわからない¹¹。なお、『ダービク』と並んで、同じハヤート・メディアからフランス語の『ダールルイスラーム（*Dar al-Islam*）』、トルコ語の『コンスタンティニーエ（*Konstantiniyye*）』、ロシア語の『イストク（*Исток*）』といった雑誌が刊行されている。いずれも内容は異なる。

AQAPの『インスパイア』が戦術的な部分を強調していたのに対し、『ダービク』はよりイデオロギー的な側面を重視していると考えられる。重要なのは、『ダービク』の英語もきわめてしっかりしており、イスラームの知識が豊富なネイティブの英語話者が執筆していると推測できる。『インスパイア』のアウラキーやハーンのような「著名人」は知られていないが、ISのメディア部門は、イスラームの教義などについてもきちんと英語で解説できる人材をそろえていたといえる。

『ダービク』は前述のとおり、第15号を最後に刊行が停止しているが、そのしばらくのちに、ハヤート・メディアは2016年9月に『ルーミーヤ（*Rumiyah*）』という新雑誌を創刊した。これは、それ以前からISの公式メディアが発行している『ナバア（*al-Naba'*）』というアラビア語による週刊戦果報告の主要部分を翻訳し、それにいくつか独自記事を付加したものである。『ルーミーヤ』はほぼ月刊で発行されていたが、こちらは英語だけでなく、フランス語、ドイツ語、トルコ語、クルド語、インドネシア語、ウイグル語、ウルドゥー語などはじめから多言語で展開していた。これらの言語版は、内容の大枠は英語版とほとんどかわらないが、しばしば言語ごとに独自記事が追加されるという特色をもっていた。

『ルーミーヤ』は、『ダービク』と異なり、イデオロギー的な記事は少なく、各地のISの戦果報告と戦術的な記事が中心で、その意味では『インスパイア』に近いといえるかもしれない。ただ、いずれにせよ、『ダービク』も『ルーミーヤ』も英語を中心とする欧米の諸言語話者を主たる読者層にすえていることはまちがいない、そのことは、両誌の誌名にもよく表れている。たとえば、ダービクは、本来シリア北部の地名であるが、そこで十字軍がイスラームの軍勢に敗れ、最終的にはイスラームがキリスト教世界（ルーミーヤ）に勝利するという神話・伝説がある。つまり、ダービクは、ルーミーヤの前哨戦という位置づけなのだ。

今述べたとおり、『ルーミーヤ』には、『インスパイア』における爆弾の作りかたのような、

実践的な記事が多数含まれている。とくに「正義のテロの戦術 (Just Terror Tactics)」というシリーズでは、以下のように、IS の推奨するテロの戦術が紹介されている。

- 1) 第2号 (2016年10月) ナイフ
- 2) 第3号 (2016年11月) 自動車攻撃
- 3) 第5号 (2017年1月) 放火攻撃
- 4) 第9号 (2017年5月) 人質

重要なのは、ここで推奨された戦術が世界各地の IS 支持者のテロでしばしば用いられていることである。米国でも例外ではない。とくに自動車による攻撃は、もっとも安易であり、なおかつ殺傷力が大きいこともあり、頻繁に用いられている¹²。米国での事件に限定すれば、2016年11月28日のオハイオ州立大学での事件、2017年10月31日のニューヨークでの事件ではいずれも自動車を暴走させ、歩行者などをはねるという方法が取られた。前者では実行犯は、自動車から降りたのち、ナイフで現場にいた学生らに切りつけている。この2つの事件、とくに前者の事件が、ナイフや自動車によるテロを推奨した『ルーミーヤ』が公開された直後に発生していることは、犯人たちがこれらの雑誌に触発されていた可能性が高いことを表している。

おわりに

米国人が過激なジハード主義に触発されるのは中東の過激なイデオロギーなど国外からの影響だけではない。米国内にあるモスク等での過激な説教の役割も非常に強いと考えられる。オマル・アブドゥッラフマーンの本などがその典型であろう。現実には9.11事件まで米国にはモスク設立に関する政府レベルでの指針はなく、また、モスクでの活動を監視する制度もなかった¹³。さらにいえば、説教師たちの反米的な言説も、表現の自由という西側の価値基準によって守られていた。たとえば、米国主導の対テロ戦争では2006年までに約100人の米国人がアフガニスタンで捕まっており、9.11事件以前から米国内には一定数の過激化したムスリムが存在していたといえる。

一方、2011年以降のシリア内乱とISの勃興で多くの外国人戦闘員がイラクやシリアに惹きつけられていった。正確な数字はわからないが、シリアだけでも300人近くの米国人がアサド政権に対する「ジハード」活動に参加、その多くがISやヌスラ戦線といったテロ組織に入っていたと考えられている。ピュー・リサーチ・センター (Pew Research Center) によれば、米国のムスリム人口は2017年の段階で約345万人と推定されており、宗教別人口ではキリスト教、ユダヤ教につぐ第3位につけている。シリアでの戦闘員の数では、フランスやロシア、英国と比較しても圧倒的に少ない。

また、欧州諸国のケースとちがうのは、米国のムスリムが民族的（含出身国）に多様性がある点を指摘できるだろう。たとえば、フランスの場合、ムスリム人口中、北アフリカ出身者が圧倒的多数を占めるが、米国の場合、黒人（アフリカ系）が25パーセント、白人が24パーセント、アジア系18パーセント、アラブ系18パーセントとばらつきが大きい。また、彼らの半数が、米国籍をもたないものも含め、移民であるという点も大きな特徴といえよう [Mogahed & Chouhoud 2017: 9]。

しかし、米国のムスリムは、他の宗教の信者と比較すると、貧困層に属するものが多く、社会のなかでさまざまないじめや差別を経験したものが突出して多いとされる。彼らの感じる怒りや不満が家庭や社会のなかで滞留し、さまざまなきっかけで暴力というかたちで爆発するという流れは当然、考えていかねばならない。もちろん、こうした怒りや不満をもつもの、とくに社会的に脆弱な若い層が犯罪に走るという可能性はどんなコミュニティにもある。ムスリムの場合には、アルカイダやISが暴力を正当化してくれるため、若いムスリムたちがテロの大義に共鳴し、実際にイラクやシリア、リビアやソマリアに戦いにいたり、米国内でテロを起こしたりする可能性も否定できない。

さらにいえば、罪を犯したものが刑務所などの矯正施設で過激なジハード主義に感化されるというケースも少なくない。近年は中東にかぎらず、欧米でも、刑務所などが受刑者たちをより反体制的にし、ジハード主義を増幅する場所になっているとの認識が高まっている。また、軍事的に鎮圧したり、警察などの実力装置により逮捕・殺害したりといったハードアプローチだけでなく、リハビリテーションや社会への再統合などソフトアプローチの重要性も指摘されている。

カレン・グリーンバーグ (Karen J. Greenberg) らは米国でのIS関連の事案を調査し、いくつもの興味深い特徴を描き出している。それによれば、2014年3月から2017年8月のあいだで米当局はIS関連のテロで135人を告訴しているが、2015年をピークに事件数は減少しているという。当然、そのほとんどが若い男性ムスリムによる犯行であるが、重要なのは、IS関連の事件に関与したとされるものの78パーセントが米国市民だという点だ。米国内で発生した他の犯罪の容疑者のうち58パーセントが米国市民であることを考えると、78パーセントというのは有意な数値といえることができる。また、ISがらみの事件に関与したものの4割が改宗者である点も興味深いだろう。しかも、その比率は年ごとに上昇傾向がある [Greenberg 2017: 3]。

こうした米国のジハード主義関連事件の特徴がヨーロッパ諸国との場合とどれくらい異なるかは、今後さらに検討していかねばならない。さらに、人種別の特徴も考える必要があるだろう。実際、米国には「ネーション・オブ・イスラーム」など特殊な黒人ムスリムの集団が存在しており、彼らが、米国の黒人のあいだへのジハード主義思想の浸透にどう影響を与えているかも、大きなポイントになる¹⁴。

参考文献

- 石野肇『オサーマ・ビン・ラーディン——その思想と半生』成甲書房、2001年。
- 大類久恵『アメリカの中のイスラーム』子どもの未来社、2006年。
- 保坂修司「オサーマ・ビン・ラーデン研究序説——テキスト分析に向けて」『現代の中東』33号、2002年。
- 「オサーマ・ビン・ラーデンの対米ジハード宣言」『現代の中東』35号、2003年。
- 「なぜアメリカ人を殺さねばならないのか——1998年アル・カーイダのファトワー分析」『述1』、2006年。
- （編）『アフガニスタンは今どうなっているのか』京都大学イスラーム地域研究センター、2010年。
- 『新版オサーマ・ビンラディンの生涯と聖戦』朝日新聞出版、2011年。
- 『ジハード主義——アルカイダからイスラーム国へ』岩波書店、2017年。
- 「ママのキッチンで爆弾作り」『治安フォーラム』（2019年3月号）。
- ロバート・ベア『CIAは何をしていた？』佐々田雅子訳、新潮文庫、2003年。
- ‘Azzām, ‘A. *al-Difā‘ ‘an Arāḍī al-Muslimīn Ahamm Furūd al-‘yān.*
- Barret, R., *Beyond the Caliphate: Foreign Fighters and the Threat of Returnees*, The Soufan Group, 2017.
- Emerson, S., *American Jihad: The Terrorists Living among Us*, New York: The Free Press, 2002.
- Emerson, S., *Jihad Incorporated: A Guide to Militant Islam in the US*, New York: Prometheus Books, 2006.
- Greenberg, K. J. (ed.), *The American Exception: Terrorism Prosecutions in the United States: The ISIS Cases. March 2014-August 2017*, Center on National Security, Fordham University School of Law, 2017.
- Intel Center, *Words of Adam Gadahn*, vol. 1, Alexandria, VA: Tempest Publishing, LLC, 2012.
- Kohlmann, E. F., *Al-Qaida’s Jihad in Europe: The Afghan-Bosnian Network*, Oxford & New York: Berg, 2004.
- Labevière, R., *Dollars for Terror: The United States and Islam*, New York: Algora Publishing, 2000.
- Mahzam, R., “Jihadist Propaganda & Information Warfare in Cyberspace,” *Counter Terrorist Trends and Analyses*, vol. 9, no. 3, 2017, pp. 8-14.
- McCarthy, A., *Willful Blindness: A Memoir of the Jihad*, New York & London: Encounter Books, 2008.
- Mogahed, D. & Chouhoud, Y., *American Muslim Poll 2017: Muslims at the Crossroads*, Institute for Social Policy and Understanding, 2017.
- The National Commission on Terrorist Attacks upon the United States, *The 9/11 Commission Report*, New York & London: W. W. Norton & Company, 2002.
- Neumann, P. R., *Joining al-Qaeda: Jihadist Recruitment in Europe*, London: IISS, 2008.
- Rubin, B. & Rubin, J. C. (ed.), *Anti-American Terrorism and the Middle East: A Documentary Reader*, Oxford University Press, 2002.
- Soufan, A., *Anatomy of Terror: From the Death of Bin Laden to the Rise of the Islamic State*, New York & London: W. W. Norton & Company, 2017.
- Stalinsky, S., *American Traitor: The Rise and Fall of Al-Qaeda’s U.S.-Born Leader Adam Gadahn*, Memri Books, 2017.
- Stout, M. E. et al., *The Terrorist Perspectives Project: Strategic and Operational Views of al Qaida and Associated Movements*, Annapolis: Naval Institute Press, 2008.
- Venzke, B. & Ibrahim, A., *The al-Qaeda Threat: An Analytical Guide to al-Qaeda’s Tactics & Targets*, Alexandria, VA: Tempest Publishing, 2003.
- Vidino, L., *Al Qaeda in Europe: The New Battleground of International Jihad*, New York: Prometheus Books, 2006.

— 注 —

- 1 個人的義務はアラビア語でファルド・アイン (farḍ ‘ayn) という。礼拝や断食など、それを行うことができるすべてのムスリムが果たさねばならない義務を指す。それに対し、「集団的義務」あるいは「連帯義務 (ファルド・キファーヤ (farḍ kifāya))」という概念があり、こちらは、領土拡張のための戦争などで兵士が戦いに参加する義務のことを指す。後者では、軍人・兵士だけに戦う義務があり、民

- 間人が戦闘に参加するのは義務ではない。
- 2 オサーマ・ビン・ラーデンは何度か主犯格のラムジー・ユースフについて知らないと述べている〔保坂 2017: 130-131〕。また、ハーリド・シェイフ・ムハンマドはのちにアルカイダと合流、9.11 事件の立案者となったとされる。
 - 3 <https://fas.org/irp/congress/1998_hr/s980224c.htm> (1998 年の議会聴聞会の記録より。2019 年 1 月 2 日閲覧)。なお、ニューヨークタイムズ紙は、この声明のなかでいくつかの核施設を名指ししていると報じている。引用者の参照したテキストには核に対する言及はなかった。
 - 4 オリジナルはロンドンで発行されているアラビア語日刊紙クドスアラビーに掲載された。詳細な分析については〔保坂 2003〕を参照のこと。
 - 5 初出は 1998 年 2 月 23 日付クドスアラビー紙。
 - 6 1998 年 2 月 24 日付ハヤト紙では声明署名者として、ファズルッラフマーンのかわりに、パキスタン・アンサール運動の指導者、ファズルッラフマーン・ハリール (Fazlurrahmān Khalīd) が挙げられ、さらに、バングラデシュ・ジハード運動の指導者、アブドゥッサラーム・ムハンマド (Abdussalam Muhammad) の名前が付け加えられている。
 - 7 なお、この事件では「イスラームの聖地解放軍 (Jaysh Tahrīr al-Muqaddasāt al-Islāmīya)」名義でいくつかのメディアに対し犯行声明が出されている。
 - 8 彼の英語による演説は、Intel Center によりまとめられている [Intel Center 2012]。
 - 9 この「ハリド」の語はアルカイダのお気に入りであり、つい最近でもシリアにおけるアルカイダ系組織、フッラスッディーン (Ḥurrās al-Dīn) などが立ち上げた新たな組織、「ワ・ハリド・ル・ムアミニーン合同作戦室」でも用いられている。「ハリド・ル・ムアミニーン」は上記のクルアーン引用では「信者たちを (戦いに向け) 鼓舞せよ」の部分に相当する。
 - 10 『インスパイア』創刊号の記事については〔保坂 2019〕を参照のこと。
 - 11 たとえば、筆者の所有するアラビア語版やベンガル語版は、公式のチャンネルから流布しているわけではなく、友好団体や有志による翻訳と考えられる。
 - 12 ただし、自動車をテロに用いることは、『ルーミーヤ』の独創ではない。2016 年 7 月 14 日、チュニジア出身の男が南フランスのニースでトラックを暴走させて歩行者をはね、さらに銃を乱射して、80 人以上を殺害するという事件が起こった。事件後、IS は犯行声明を出したが、実際に IS と実行犯のあいだに直接的なつながりがあったかどうかは不明である。いずれにせよ、この事件に触発されて『ルーミーヤ』が自動車攻撃を推奨したのはまちがいないだろう。実際、記事のなかでは、ニースでの事件が言及されている。
 - 13 <<http://www.islamicupremecouncil.org/media-center/domestic-extremism/63-islamic-extremism-a-viable-threat-to-us-national-security.html>> (2019 年 1 月 8 日閲覧)。
 - 14 印象論としては IS に加わった米国人戦闘員の多くは中東や南アジア系、あるいは白人が多いが、黒人もいないわけではない。たとえば、2019 年 1 月には IS の戦闘員だったアフリカ系米国人 2 名がシリアの武装勢力によって逮捕されている。